

# 運用報告書（全体版）

## シンガポールREITファンド （毎月分配型）／（資産成長型）

〈愛称〉 Sリート

（毎月分配型）

第1期（決算日 2022年12月26日）  
第2期（決算日 2023年1月25日）  
第3期（決算日 2023年2月27日）  
第4期（決算日 2023年3月27日）  
第5期（決算日 2023年4月25日）  
第6期（決算日 2023年5月25日）

（資産成長型）

第1期（決算日 2023年5月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「シンガポールREITファンド（毎月分配型）」は、このたび第6期の決算を行いましたので、第1期～第6期中の運用状況、「シンガポールREITファンド（資産成長型）」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年11月30日から2032年11月25日まで	
運用方針	①シンガポールREITマザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②親投資信託の運用にあたっては、UOBアセットマネジメント・リミテッドによる投資助言をもとに投資判断を行います。 ③実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	シンガポールREITファンド（毎月分配型）／（資産成長型）	シンガポールREITマザーファンド受益証券
	シンガポールREITマザーファンド	シンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等
主な組入制限	シンガポールREITファンド（毎月分配型）／（資産成長型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	シンガポールREITマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## （毎月分配型）

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円		%	%		百万円
2022年11月30日	10,000		—		—	—	—	311
1期(2022年12月26日)	9,454		0		△5.5	4.7	89.3	340
2期(2023年1月25日)	10,003		0		5.8	5.0	91.0	372
3期(2023年2月27日)	10,195		30		2.2	4.7	87.0	405
4期(2023年3月27日)	9,737		30		△4.2	4.4	88.6	390
5期(2023年4月25日)	10,281		30		5.9	4.7	91.0	436
6期(2023年5月25日)	10,136		30		△1.1	4.1	90.8	433

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰	落		
第1期	(設定日) 2022年11月30日	円 10,000	% —		% —	% —
	(期 末) 2022年12月26日	9,454	△5.5		4.7	89.3
第2期	(期 首) 2022年12月26日	9,454	—		4.7	89.3
	12月末	9,633	1.9		4.7	88.4
	(期 末) 2023年1月25日	10,003	5.8		5.0	91.0
第3期	(期 首) 2023年1月25日	10,003	—		5.0	91.0
	1月末	10,415	4.1		4.9	90.8
	(期 末) 2023年2月27日	10,225	2.2		4.7	87.0
第4期	(期 首) 2023年2月27日	10,195	—		4.7	87.0
	2月末	10,114	△0.8		4.4	86.0
	(期 末) 2023年3月27日	9,767	△4.2		4.4	88.6
第5期	(期 首) 2023年3月27日	9,737	—		4.4	88.6
	3月末	9,979	2.5		4.5	87.1
	(期 末) 2023年4月25日	10,311	5.9		4.7	91.0
第6期	(期 首) 2023年4月25日	10,281	—		4.7	91.0
	4月末	10,172	△1.1		4.8	90.8
	(期 末) 2023年5月25日	10,166	△1.1		4.1	90.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定日比）。

(注2) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## （資産成長型）

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入比	式 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率					
(設定日)	円		円	%	%	%		百万円	
2022年11月30日	10,000		—	—	—	—		190	
1期(2023年5月25日)	10,249		0	2.5	4.1	90.5		267	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 組 入 比	信 託 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(設定日)	円		%		%		%
2022年11月30日	10,000		—		—		—
12月末	9,630		△3.7		4.6		88.0
2023年1月末	10,406		4.1		4.9		90.4
2月末	10,141		1.4		4.5		86.8
3月末	10,040		0.4		4.4		86.1
4月末	10,263		2.6		4.8		90.8
(期 末)							
2023年5月25日	10,249		2.5		4.1		90.5

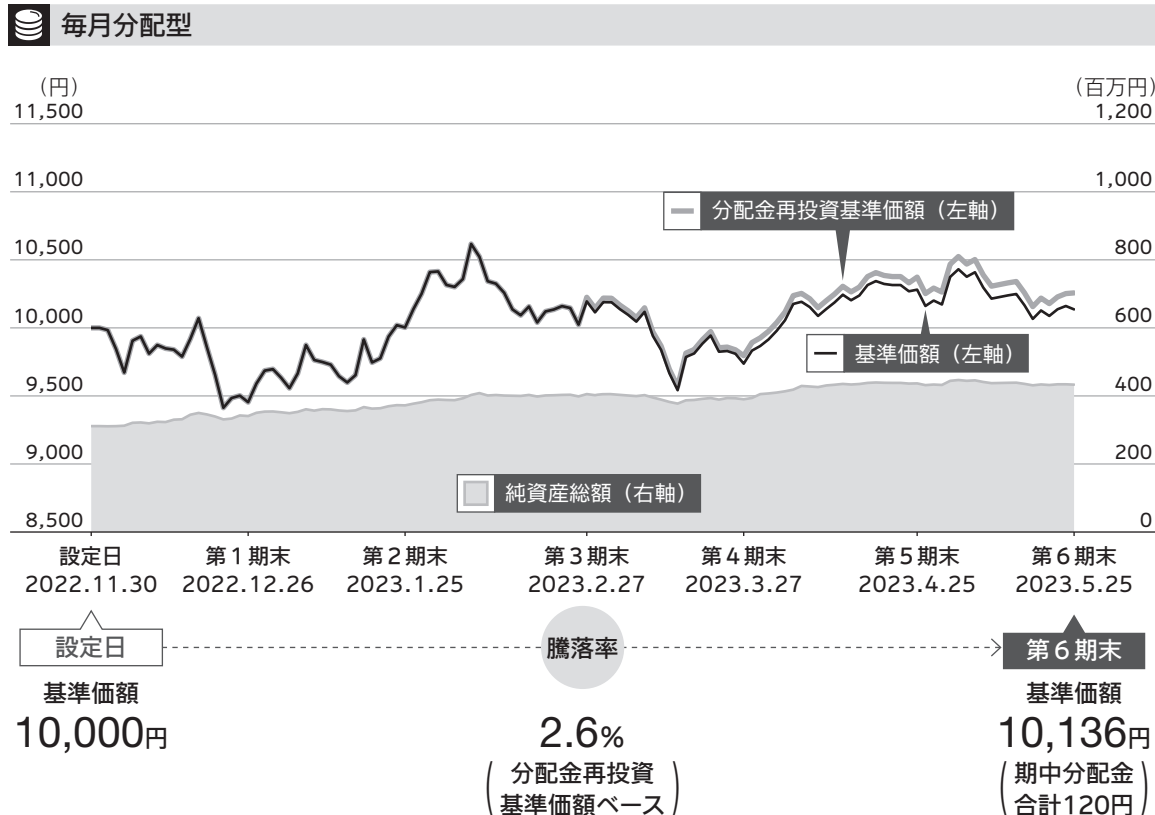
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式組入比率および投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 毎月分配型

当期は、主要投資対象であるシンガポールREITマザーファンドが上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

### シンガポールREITマザーファンド

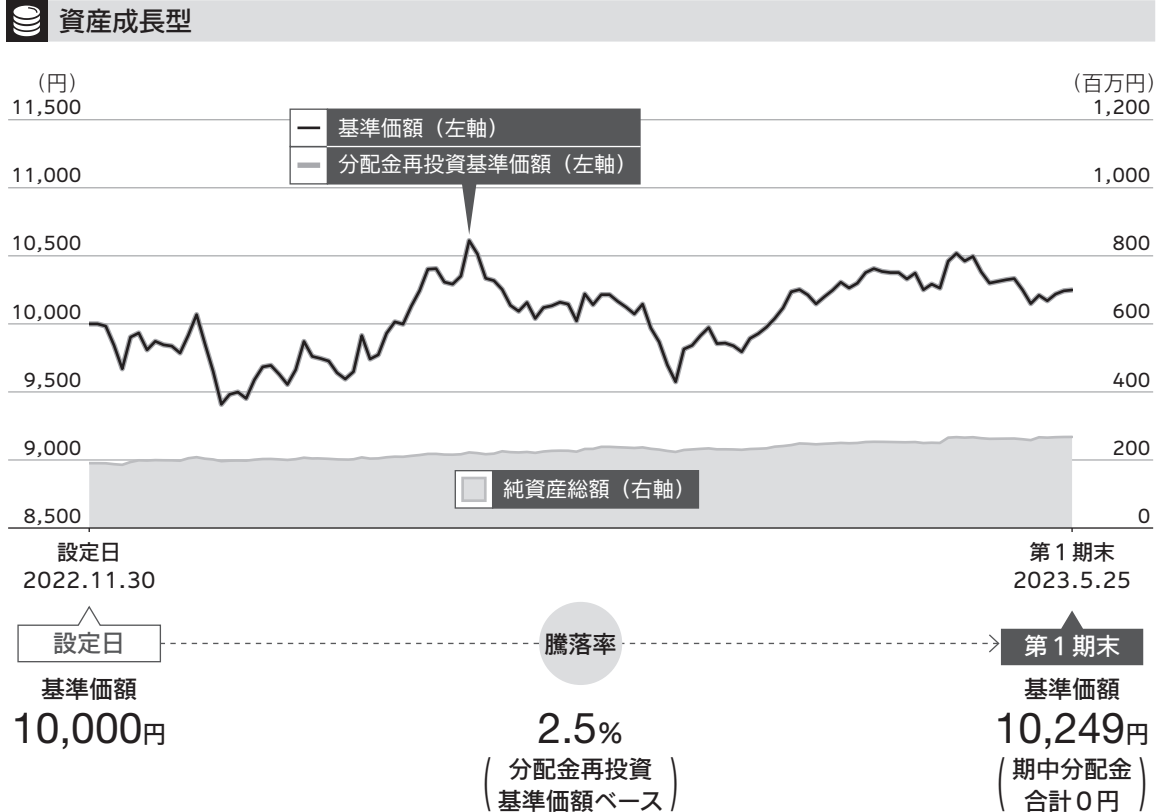
期中の騰落率は+3.5%となりました。

主にシンガポールドルが円に対して上昇したことがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 資産成長型

当期は、主要投資対象であるシンガポールREITマザーファンドが上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

### シンガポールREITマザーファンド

期中の騰落率は+3.5%となりました。

主にシンガポールドルが円に対して上昇したことがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

## ● 投資環境

2022年12月の米雇用統計が軟調な結果となったことなどを受けて米国のインフレ鈍化の見通しが広がる中、FRB（米連邦準備理事会）による利上げペースの減速に対する期待感が高まったことや、中国の経済活動再開に伴う景気回復期待などから、2023年の年明け以降、シンガポールREIT市場は上昇しましたが、2月に入ると、米国の消費者物価指数が予想を上回る結果となり、FRBのさらなる金融引き締め政策に対する警戒感が再燃し、米国などの主要国株式市場が下落基調に転じると、シンガポールREIT市場も下落する展開となりました。その後は、ボックス圏で揉み合いの展開が続きました。

為替市場については、FRBによる追加利上げ観測の高まりや、堅調な米欧経済指標発表などを背景に米ドルなどの主要国通貨が対円で上昇する中、シンガポールドルについても対円で堅調に推移しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

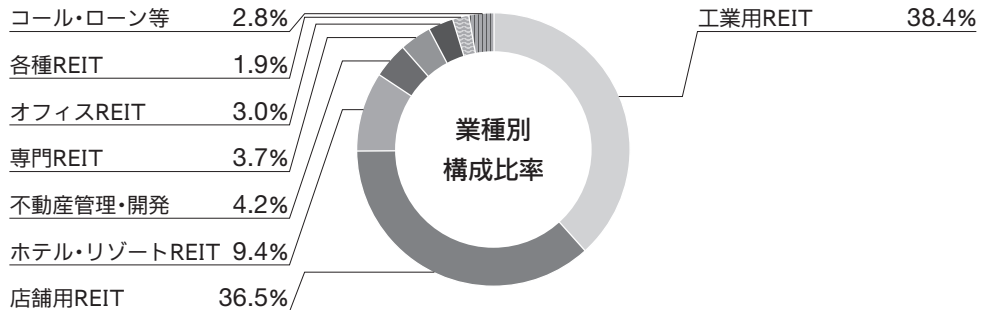
### 毎月分配型／資産成長型

期を通じて、シンガポールREITマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。



## シンガポールREITマザーファンド

期を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITの投資比率を高位に維持しました。当期は、CapitaLand Integrated Commercial Trust、CapitaLand Ascendas REITなどへ投資しました。



注1. 比率は、毎月分配型は第6期末、資産成長型は第1期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

### 毎月分配型／資産成長型

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

### 毎月分配型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

#### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2022.11.30 2022.12.26	2022.12.27 2023.1.25	2023.1.26 2023.2.27	2023.2.28 2023.3.27	2023.3.28 2023.4.25	2023.4.26 2023.5.25
当期分配金	—	—	30	30	30	30
（対基準価額比率）	—%	—%	0.293%	0.307%	0.291%	0.295%
当期の収益	—	—	30	—	5	30
当期の収益以外	—	—	—	30	24	—
翌期繰越分配対象額	—	41	215	185	315	360

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

毎月分配型は、決算期毎にインカム収入<sup>※</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## 資産成長型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期 2022.11.30~2023.5.25
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	248

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

資産成長型は、中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

## ● 今後の運用方針

### 毎月分配型／資産成長型

引き続き、シンガポールREITマザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### シンガポールREITマザーファンド

安定した配当利回りと資産価値上昇の可能性を併せ持つREITの特性は、トータルリターン観点から魅力的な資産クラスであると考えます。ポートフォリオ運営においては、ファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を組み合わせることで持続的なインカム収益と資産価値の上昇が期待される銘柄の発掘に注力する方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

## 毎月分配型

項目	第1期～第6期 2022.11.30～2023.5.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.763%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,052円です。
（投信会社）	（ 40）	（0.400）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 35）	（0.347）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.292	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 1）	（0.014）	
（投資信託証券）	（ 28）	（0.279）	
(c) 有価証券取引税	5	0.045	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{各期中の有価証券取引税}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	（0.002）	
（投資信託証券）	（ 4）	（0.043）	
(d) その他費用	13	0.126	(d) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 11）	（0.114）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.005）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	124	1.226	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

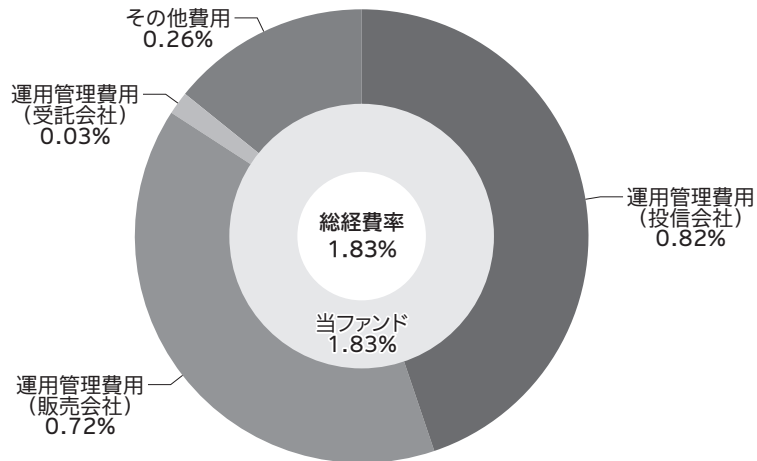
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。


注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ● 1万口当たりの費用明細

 資産成長型

項目	第1期 2022.11.30~2023.5.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.763%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,080円です。
（投信会社）	（ 40）	（0.400）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 35）	（0.347）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.293	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 1）	（0.014）	
（投資信託証券）	（ 28）	（0.279）	
(c) 有価証券取引税	5	0.045	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	（0.002）	
（投資信託証券）	（ 4）	（0.043）	
(d) その他費用	13	0.129	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 12）	（0.115）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 1）	（0.006）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>124</b>	<b>1.230</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

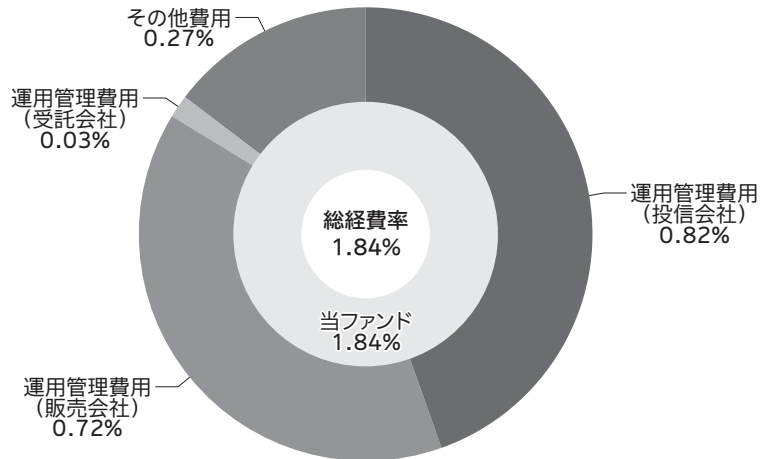
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## （参考情報）

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## （毎月分配型）

## ○売買及び取引の状況

（2022年11月30日～2023年5月25日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポールREITマザーファンド	千口 408,985	千円 408,960	千口 —	千円 —

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

（2022年11月30日～2023年5月25日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第6期	
	シンガポールREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	32,687千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	29,168千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注3）邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年11月30日～2023年5月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	柄	第6期末	
		口数	評価額
		千口	千円
シンガポールREITマザーファンド		408,985	423,095

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第6期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月25日現在)

項目	第6期末	
	評価額	比率
	千円	%
シンガポールREITマザーファンド	423,095	97.0
コール・ローン等、その他	12,947	3.0
投資信託財産総額	436,042	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) シンガポールREITマザーファンドにおいて、第6期末における外貨建資産（674,267千円）の投資信託財産総額（683,752千円）に対する比率は、98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第6期末における邦貨換算レートは、1シンガポール・ドル=103.36円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2022年12月26日現在	2023年1月25日現在	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在	2023年4月25日現在	2023年5月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	341,285,253	372,739,557	407,197,121	391,829,420	438,697,758	436,042,218
コール・ローン等	9,625,774	7,407,809	12,522,472	13,689,270	16,300,199	12,946,911
シンガポールREITマザーファンド(評価額)	331,659,479	365,331,748	394,674,649	378,140,150	422,397,559	423,095,307
(B) 負債	372,409	467,144	1,761,780	1,683,641	1,811,041	2,863,866
未払収益分配金	—	—	1,193,100	1,202,100	1,274,850	1,282,050
未払解約金	—	—	—	—	—	1,010,700
未払信託報酬	368,906	462,511	562,771	476,361	530,251	565,320
未払利息	29	—	—	—	—	—
その他未払費用	3,474	4,633	5,909	5,180	5,940	5,796
(C) 純資産総額(A-B)	340,912,844	372,272,413	405,435,341	390,145,779	436,886,717	433,178,352
元本	360,600,000	372,150,000	397,700,000	400,700,000	424,950,000	427,350,000
次期繰越損益金	△ 19,687,156	122,413	7,735,341	△ 10,554,221	11,936,717	5,828,352
(D) 受益権総口数	360,600,000口	372,150,000口	397,700,000口	400,700,000口	424,950,000口	427,350,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,454円	10,003円	10,195円	9,737円	10,281円	10,136円

(注1) 当作成期間（第1期～6期）における期首元本額311,300,000円、期中追加設定元本額119,150,000円、期中一部解約元本額3,100,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第1期0.9454円、第2期1.0003円、第3期1.0195円、第4期0.9737円、第5期1.0281円、第6期1.0136円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第1期19,687,156円、第4期10,554,221円

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2022年11月30日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月25日	2023年1月26日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月25日	2023年4月26日～ 2023年5月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 716	△ 601	△ 410	△ 143	△ 144	△ 500
支払利息	△ 716	△ 601	△ 410	△ 143	△ 144	△ 500
(B) 有価証券売買損益	△18,300,521	20,672,269	8,342,901	△16,481,263	24,257,409	△ 4,287,948
売買益	—	20,672,269	8,342,901	52,387	24,257,409	13,100
売買損	△18,300,521	—	—	△16,533,650	—	△ 4,301,048
(C) 信託報酬等	△ 372,409	△ 467,144	△ 576,428	△ 481,610	△ 536,377	△ 571,342
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,673,646	20,204,524	7,766,063	△16,963,016	23,720,888	△ 4,859,790
(E) 前期繰越損益金	—	△18,673,646	1,530,878	8,067,349	△10,097,767	12,322,442
(F) 追加信託差損益金	△ 1,013,510	△ 1,408,465	△ 368,500	△ 456,454	△ 411,554	△ 352,250
(配当等相当額)	(△ 45)	(△ 114)	( 105,031)	( 583,174)	( 1,033,952)	( 1,146,566)
(売買損益相当額)	(△ 1,013,465)	(△ 1,408,351)	(△ 473,531)	(△ 1,039,628)	(△ 1,445,506)	(△ 1,498,816)
(G) 計(D+E+F)	△19,687,156	122,413	8,928,441	△ 9,352,121	13,211,567	7,110,402
(H) 収益分配金	0	0	△1,193,100	△ 1,202,100	△ 1,274,850	△ 1,282,050
次期繰越損益金(G+H)	△19,687,156	122,413	7,735,341	△10,554,221	11,936,717	5,828,352
追加信託差損益金	△ 1,013,510	△ 1,408,465	△ 368,500	△ 456,454	△ 411,554	△ 352,250
(配当等相当額)	(△ 104)	(△ 120)	( 475,590)	( 583,177)	( 1,042,114)	( 1,176,402)
(売買損益相当額)	(△ 1,013,406)	(△ 1,408,345)	(△ 844,090)	(△ 1,039,631)	(△ 1,453,668)	(△ 1,528,652)
分配準備積立金	—	1,531,917	8,103,841	6,865,249	12,348,271	14,218,742
繰越損益金	△18,673,646	△ 1,039	—	△16,963,016	—	△ 8,038,140

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2022年11月30日～2023年5月25日）は以下の通りです。

項 目	2022年11月30日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月25日	2023年1月26日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月25日	2023年4月26日～ 2023年5月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	5,888,394円	0円	239,567円	3,178,350円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	1,531,917円	1,876,630円	0円	6,518,305円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円	0円	475,590円	583,177円	1,042,114円	1,176,402円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	1,531,917円	8,067,349円	6,865,249円	12,322,442円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円	1,531,917円	9,772,531円	8,650,526円	14,665,235円	16,677,194円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円	41円	245円	215円	345円	390円
g. 分配金	0円	0円	1,193,100円	1,202,100円	1,274,850円	1,282,050円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	30円	30円	30円	30円

## （資産成長型）

## ○売買及び取引の状況

（2022年11月30日～2023年5月25日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポールREITマザーファンド	千口 251,964	千円 253,030	千口 —	千円 —

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

（2022年11月30日～2023年5月25日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シンガポールREITマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注3）邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年11月30日～2023年5月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年11月30日～2023年5月25日）

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2023年5月25日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
シンガポールREITマザーファンド		251,964	260,657

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入はありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンガポールREITマザーファンド	260,657	96.7
コール・ローン等、その他	8,830	3.3
投資信託財産総額	269,487	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) シンガポールREITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（674,267千円）の投資信託財産総額（683,752千円）に対する比率は、98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
なお、当期末における邦貨換算レートは、1シンガポール・ドル=103.36円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年5月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	269,487,457
コール・ローン等	8,830,161
シンガポールREITマザーファンド(評価額)	260,657,296
(B) 負債	1,742,367
未払信託報酬	1,725,824
その他未払費用	16,543
(C) 純資産総額(A－B)	267,745,090
元本	261,244,846
次期繰越損益金	6,500,244
(D) 受益権総口数	261,244,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,249円

(注1) 信託財産に係る期首元本額190,620,000円、期中追加設定元本額70,624,846円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0249円

## ○損益の状況（2022年11月30日～2023年5月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,725
支払利息	△ 1,725
(B) 有価証券売買損益	7,627,296
売買益	7,627,296
(C) 信託報酬等	△1,752,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,873,393
(E) 追加信託差損益金	626,851
(配当等相当額)	(△ 324)
(売買損益相当額)	( 627,175)
(F) 計(D+E)	6,500,244
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,500,244
追加信託差損益金	626,851
(配当等相当額)	( 431,439)
(売買損益相当額)	( 195,412)
分配準備積立金	5,873,393

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2022年11月30日～2023年5月25日）は以下の通りです。

項 目	2022年11月30日～ 2023年5月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	4,630,821円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,242,572円
c. 信託約款に規定する収益調整金	626,851円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,500,244円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	248円
g. 分配金	0円

## ○分配金のお知らせ

（毎月分配型）	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	30円	30円	30円	30円

## ＜分配金をお支払いする場合＞

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

## ＜分配金を再投資する場合＞

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

## ＜課税上の取扱いについて＞

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

# シンガポールREITマザーファンド

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	シンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

第1計算期末（2023年11月27日）が到来していないため、掲載しておりません。